

川崎市教育委員会委員長殿

2015年7月29日

川崎市高津区

石田 友久

044-

「社会科教科書採択についての請願」

私は死後世界を研究する者で私達の現世も来世も幸せで苦痛が少ない世界で有りますようお願い者です。皆様にその為の情報をお送りし教科書採択に役立てて頂きたいと請願申し上げる次第であります

死後世界存在を確信する理由は TV 報道でお馴染みの霊現象の眼前での体験にもあります。怨念が残り霊現象頻発の噂あるビルで深夜、開けたら自動的に閉まるパネ（ドアチェック）付ドアが無人のまま突然勝手に開いたのです。子供では不可能だろう程の、相当力ある霊だったのでしょう

死後世界存在はマスコミの発達により以下の事実が周知されつつあります。

「元々人体は霊が現世では肉体をまとっているだけであり幽体と呼ばれる存在と共存し死後も元の姿で残る。霊能者以外は見えないだけだ」との事です。「現世とあの世との識別は不可能」との事で死人が現世のままで存在しており死人との区別がつかず危なくて車の運転不可の霊能者の話もあり丹波哲郎の大霊界でもお馴染みです。死後世界を信じない人が死ぬと自己の死に気づかず成仏もできず苦しみ・不幸となる場合もあるとの事が常識になりつつ有ります。

現世の多くの者は前世からの努力、苦しみ克服、忍耐等により、楽しみ、幸福を得る権利を持って現世に生まれております。しかしこの世には病気、貧困、地震等の自然災害、戦争 etc その権利を妨げる要因が有ります。戦争は人的要因です。組織化された人々の利の為他人に犠牲を強いる構図に例外は有りません。それは自国内外問わずであります。

歴史はこれを防ぐ仕組みを考えてきました。人々の権利を妨げる要因の総計はどの時代でも一定以上あり、犠牲を平等に分ちあう制度。これが民主主義と呼ばれ少数者を含む全員の意見を聞き判断する（多数決とは違う）制度で日本では憲法に反映されています。権力の暴走を防ぐ仕組みでも有ります。人々の権利を妨げる要因の総計を減らす可能性も秘めていますが逆の場合は総計を増やす（テロ等含めて）事になりがちです。

育鵬社版系の教科書を支持する安倍政権は安保法制、原発問題、沖縄問題、労働法制等どれをみても先述の戦争と同じく組織化された人々の利の為他人に犠牲を強いる構図となっております。安保法制反対者は比率においても賛成者を圧倒し過去の戦時体制への逆行

を嫌悪しております。「日本が経済効率が落ちてより貧しくなっても良い。戦争とかテロで死者が出たり片端になり一生苦しむ被害者が出現するよりはました」との憲法 9 条の賛否を問わないまま、安倍政権は一部の利の為、憲法無視の閣議決定にて権利もないのに強引に他人の命に手を突っ込む構えであります。

上記の志向に組する育鵬社版系の教科書を選定し反対の教育出版系を退ける事は今後教科書による影響大の学生に与える害悪は大であり因果応報による天罰は為政者に対してと同じく教科書選定者にも起こる仕組みは以下の通りです。出兵とかテロ被害に面する日本になり殺されたり片端になり一生苦しむ被害者が出現し、死後あの世で当事者に襲いかかる事は誰にも否定できないからです。参考に言いますとあの世での感覚は現世との比較出来ない程大きく、あの世には死と言う逃げる場所が存在しないと言う事です。勿論これとは別にあの世には裁判官に相当する霊も実在し処置を行うとの霊能者の見解も有ります。

[安保法制に関して反対理由として以下補足します。]

- ・ 特定秘密保護法案は米にもあるが違いは権力の暴走を防ぐ第三者チェック機関が米にはあるが安倍政権は拒否し不在。このような振る舞いにより米の良識派には安倍は極右と警戒され、2014年4月のオバマ安倍会談でも要請した集団的自衛権への賛同に躊躇され TPP への駆け引き妥協によりやっと獲得。最近ではオバマ政権の窮地により安保法制歓迎の表明だが同床異夢である。海外での安保法制賛同は憲法違反反対の国内の声を隠しての獲得である。日本の肩代わり出兵の犠牲の申し出に拘らず国土の浮沈空母提供にまつわる沖縄の苦痛軽減要求も出来ない姿は哀れである。
- ・ 未亡人家喪は不在のご主人名を残し危険を防ぐ考えだが安保法制も日米連携強化の表札への書き換えが目的で実際は出兵を避けたい意向との事だが海外の期待は大である。米の戦争には侵略戦争もあり従来の憲法 9 条による断りが不可となり出兵が濃厚となる。米共和党の場合はより危険となり、いずれの場合でも断ると日本支援のレベルダウンが危惧される事となる。一度出兵すると今後の敵視は不変となり百害あって一利無である。
- ・ 北朝鮮のミサイル等の性能 UP への危惧が安保法制の理由のひとつについて北朝鮮の国防は米からの侵略防止が目的との事だが日米連携強化は北朝鮮の不安を増す事に繋がり国防力の一層の強化と口実を与えかねず、百害あって一利無である。北朝鮮が実際に日本にミサイルを撃ち込む時、それは第 3 次世界大戦にて世界が滅ぶ時である。安保法制が堤防崩壊のアーの一穴にならぬよう撤回すべきである。
- ・ 独は自国の侵略に適正な徹底謝罪にて平和を創出した功績は大であるが安倍政権謝罪

には心底感がなく駆け引きで損しない様にしたい程度にしか近隣当事者国には受け取られてなく今だ怒りが渦巻き不安を掻き立てている。中国は南シナ海での不当行為、国内では弾圧で物言えぬ体制だが過去の列強からの巨大侵略被害の反動だとも言える。安保法制の前に独の如く徹底謝罪から始めるべきである。不安を払拭すれば双方の軍備の軽減に繋がる。霊の世界から見れば日本の残虐行為で苦しまれた霊が安倍政権の振る舞いにより怒りを増幅させ、復讐心を掻き立て日本人の出兵を誘き出しているとも言える。絶対出兵してはいけない。心底謝り続けるしかなく、でなければ大きな苦痛を味わう事になりかねない。尖閣の不当な動きも中国の戦略の心底には出兵の誘き出し狙いが有ると捉えるべきである。中国侵略は日本だけでないのに何故日本だけが言われるのかに関して残酷さ、量、時代の近さが挙げられる。

・中近東テロを安保法制が招き入れる危険性について従来世界中で侵略不在は日本だけであり中近東では好感を背景に和平の仲介可能な唯一国であった。中近東では侵略の報復が繰り返されているが欧米の責は重大である。イスラエル影響大の米への援軍ではIS等のテロを招き入れずに中近東に関与するのはほぼ不可能である。安保法制は百害あって一利無である。テロの原因には残酷な被害が有り日本の責務はそれを解消する事である。

・最後に当法案で出兵がなかったときでも発案者・推進者は将来人間に生まれ変わる時には何回かの生の内何回かは犠牲者となるべく生まれ変わる。原発の場合も同じで対自分ではなく他人に危険を押し付け自己の利を追求する人々も同じである。

